

総合戦略を要件とする支援措置

総合戦略への位置づけが要件となっている主な支援措置は次のとおり。

支援措置	支援内容
<p>まち・ひと・しごと創生交付金の交付等</p> <p>※現在活用可能な交付金制度は「新しい地方経済・生活環境創生交付金」 当該交付金は4つの支援メニューから構成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第2世代交付金 - デジタル実装型 - 地域防災緊急整備型 - 地域産業構造転換インフラ整備推進型 	<p>【第2世代交付金】 地域の稼ぐ力づくり・暮らしの質向上を、ソフト・ハード（施設・インフラ）を一体で後押し。 ・対象になる事業の例 ソフト事業：移住定住や人材育成、観光・産業振興、子育て支援、地域交通の仕組みづくり等。 拠点整備事業：交流・産業・教育などの拠点施設整備（複合施設化も可）。 インフラ整備事業：道路・上下水道等の基盤整備（※必ずソフト又は拠点整備とセット）。 ・補助上限 ソフト事業：原則3年度以内（最長5年度）、補助率1/2。上限：10億円/年度。 拠点整備事業：原則3年度以内（最長5年度）、補助率1/2。上限：10億円/年度。 インフラ整備事業：原則5年度以内（最長7年度）、補助率は「1/2等（各省の要綱による）」。 上限：10億円（単年度目安：2億円）。</p> <p>【デジタル実装型】 デジタルで地域課題を解決・魅力を向上させる立上げ費用を単年度で支援する。TYPE別に補助内容が整理される（TYPE1/TYPE V/TYPE S） ・TYPE別の内容と上限 TYPE1（優良モデル導入） 既に他地域で実証済みの優良サービスを素早く横展開。 上限：国費1億円、補助率1/2（＝総事業費の上限目安は2億円）。 TYPE V（先進デジタル公共財活用） ブロックチェーン・AI等の新しいデジタル技術を複数自治体で共同利用する挑戦を高補助率で支援。 上限：国費4億円、補助率2/3（＝総事業費の上限目安は約6億円）。 TYPE S（デジタル行財政改革特化） 規制・制度の見直し方向に合致し、新たなデジタル公共財を自ら開発して行政・暮らしを先行的に改革。 上限：国費2.25億円（補助率3/4、事業費3億円）＋伴走支援。</p> <p>【地域防災緊急整備型】 登半島地震の教訓等を踏まえ、避難所の生活環境を抜本改善（トイレ・キッチン・ベッド・入浴等）しつつ、平時からの利活用も見据えて車両や資機材を整備する先進的取組を支援する。 ・対象になる事業の例 トイレカー／トイレトレーラー、キッチンカー・炊き出し資機材、屋内用インスタントハウス・簡易ベッド、シャワーカー・循環型シャワー等。 ・補助上限 補助率1/2。上限：4000万円/年度。</p> <p>【地域産業構造転換インフラ整備推進型】 半導体など国家的リーディングプロジェクトの立地に伴う関連インフラ（工業用水・下水道・道路等）を、機動的・追加的に支援する仕組み。 ・交付割合 事業ごとに関連インフラの必要性・緊急性等を踏まえて選定する。 例：工業用水：3/10 下水道：1/2 道路：5.5/10（55%）</p>
<p>まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る課税の特例（企業版ふるさと納税）</p>	<p>地域再生計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）に位置付けられた地方創生プロジェクトへ、企業が寄附すると、法人関係税の税額控除6割（＋通常の損金算入3割）の計9割で企業の税負担を軽くし、官民連携で地域課題を解決していく仕組み。 ・寄附先 地域再生計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）に位置づけのある「寄附活用事業」。 ・寄附額 下限10万円～上限事業費の範囲内 ・税制 寄附額に対して、次の税額控除を合計で最大約6割適用。さらに損金算入の通常効果（概ね約3割）も加わり、合計で最大「約9割」の軽減。 法人住民税：寄附額の4割を税額控除（ただし法人住民税法人税割の20%が上限）。 法人税：住民税で4割に届かなかった残額を1割を上限に税額控除（法人税額の5%が上限）。 法人事業税：寄附額の2割を税額控除（事業税額の20%が上限）。 ・廿日市の寄附活用事業（令和7年度） 【公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）】 佐伯総合スポーツ公園陸上競技場を、幅広い年齢層による様々なスポーツ競技やイベントの開催ができる「多目的広場」として整備することで、同公園を拠点とした中山間地域の賑わい創出を図る。 （令和7年度予算額817,934千円） 【女子野球タウン推進事業】 全日本女子野球連盟から認定を受けた「女子野球タウン」の取組を推進することで、地域活性化及び市のPRを行う。具体的には、メディア等を活用したプロモーション事業を実施することで、本取組の認知度向上を図るとともに、女子野球の裾野拡大などを旨とする。また、県内の公立高校では唯一女子硬式野球部を有する県立佐伯高校の更なる魅力向上や、地域活性化の取組を支援する。 （令和7年度予算額33,485千円）</p>